

仕事と生活の調和に係る取組と課題について

団体名： 福岡県

1. 現行の取組

(1) 「子育て応援宣言企業」登録制度

登録制度の概要

-) 創設時期 平成 15 年 9 月
-) 登録内容 企業・事業所のトップが、従業員の仕事と子育ての両立を支援するために取り組む内容を自主的に「宣言」するもの。
-) 登録期間 2 年間
-) その他

宣言企業への入札参加資格審査加点

- ・ 県入札参加資格審査に係る加点(3 点)
- ・ 入札参加資格審査加点に取り組む県内市町村の拡大を図る。

登録目標 3,000 社(～H22年度) * 22年5月1日現在 2,702 社
 子育て応援社会づくりに向けた具体的取り組み(H22年度)

) 「子育て応援宣言企業3000社突破大会」の開催

内 容： 優良企業表彰、基調講演、パネルディスカッション

) 企業向け有用情報の提供

子育て応援宣言集、企業トップ向け情報誌の作成、週刊メールマガジン発行

) 子育て応援宣言企業による自主的推進団体「子育て応援宣言企業の輪を広げる会」への支援

この会は、福岡県の「子育て応援宣言企業」登録制度のさらなる発展を図り、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図っていくという趣旨のもとに、「子育て応援宣言企業」経営者有志(14名)が会員となり、平成22年2月1日に発足した。

会員が自ら両立支援の意義や必要性を企業に伝え「子育て応援宣言企業」登録の呼びかけを行うほか、経営者や女性管理職などの交流会を開催する等の活動を行う。

県ではこの会を支援し、連携して宣言企業の拡充を図っていく。

(2) 福岡県男女共同参画センター「あすばる」における「ワーク・ライフ・バランス講座」の実施

2. 取組を進める中で障壁や隘路と感じていること

企業におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）に対する理解が不十分

企業の意識改革に向けて、さまざまな取り組みが行われてきているところではあるが、WLBに積極的に取り組む意義が企業全体までには広がっていない。

- ・WLBの推進は、「社員の福利厚生の一つ」、「経営に余裕のある企業が取り組むもの」といった先入観やイメージが一部に根強い。
- ・『WLBよりも顧客の要望を優先して応じていかないと仕事が無くなる。』という、まずは経営第一、従業員のWLBより顧客のニーズを優先するという意見や、『WLBの推進により、従業員の満足度が向上し、生産性やサービスの質が向上し、顧客満足や業務改善につながるという考え方には賛成するが、経営が厳しい中、実行は難しい。』という意見もある。

昨今の厳しい経済状況や雇用情勢の中にあっても、特に経営戦略という観点から、自分の会社にとってなぜWLBを進める必要があるのかについて、経営者の理解を深めるような説明が必要。

3. 取組をさらに進めるという観点から政府に期待すること（要望等）

WLBの推進が企業経営のメリットにつながった具体的な事例やデータの紹介

WLBを推進するためには、単なる従業員の福利厚生の向上のためでなく、企業の経営戦略としての「投資」であるという意識を経営者に持ってもらう必要がある。

そのためには、大企業だけでなく中堅企業や小規模企業も含めて、仕事と子育ての両立支援などWLBの推進に取り組んだ企業において、売上が伸びているといった目に見える具体的な事例やデータを数多く紹介していただきたい。